

国の行政機関などは、その出先機関として地方支分部局などを設置しており、地方自治体をはじめとして、さまざまな機関と連携を取りながら、広範囲に取り組みを行っています。

中部圏ネットワーク第2弾として、当財団の顧問に就任していただいている中部地域の地方支分部局長などを訪問し、この地域における役割や主要なプロジェクトなどについてのお話を伺い、その活動についてご紹介していきます。

第5回は、日本銀行名古屋支店長の梅森 敬氏にお話を伺いました。

東海経済の健全な発展に貢献する 日本銀行名古屋支店



みなさんが安心してお金が使えるように——日本銀行の3つの役割

Q 日本銀行というと、私たちの生活に直接関係がないようなイメージがありますが、日本銀行の役割、そして名古屋支店がどのように関わっているかお教えいただけますか。

日本銀行の役割としては、みなさんが安心して快適にお金が使えるように、「銀行券の発行」、「物価の安定」、「金融システムの安定」の3つが

あります。この役割を東京の本店のほか、全国の32の支店などが連携しながら行っています。日本銀行名古屋支店（以下、「名古屋支店」）は1897年3月に開業しました。愛知県、岐阜県、三重県を管轄しており、職員数は約160名で、大阪支店に次ぐ規模です。

まず「銀行券の発行」ですが、お札の印刷は独立行政法人国立印刷局が行っており、日本銀行が製造費用を支払い購入し、日本銀行の本支店は購入したお札を大きな金庫で保管しています。

名古屋支店の概要

開設時期	明治 30 年（1897 年）3 月 1 日 — 本行の支店・出張所としては 6 番目。
担当区域	愛知県、岐阜県、三重県
職員数	約 160 名 — 支店の中では、大阪支店に次いで 2 番目の規模。

名古屋支店の各種事務量等（2014年）

各種事務量等	名古屋支店	全国に占める シェア	全支店中の 順位
銀行券受入高	46,670 億円	8.5%	2 位
銀行券支払高	48,239 億円	8.4%	2 位
当座預金取引先数	79 先	6.1%	2 位
国庫金受入 OCR 処理件数	5 百万件	14.8%	2 位
短観調査先数	762 社	6.8%	--

（注）短観調査先数は、2015 年 3 月短観における調査先数。

一方、各金融機関は日本銀行に当座預金の口座をもっています。名古屋支店には 79 の金融機関口座があり、この数も大阪に次ぎ 2 番目です。うち 35 の口座はこの地方に本店を置く金融機関です。これらの金融機関はお札の需要動向を予測しながら、それぞれが私ども名古屋支店の口座からお金を引き出し、預金者に支払っているのです。

お札が日本銀行の本支店から引き出された時に、初めて「お札を発行」したと言います。一万円札なら一万円、千円札なら千円の額面の価値を持つことになります。言い換えますと、名古屋支店の金庫にある間は、会社にあるパンフレットと同じような紙製品に過ぎないというわけです。ちなみに、昨年、名古屋支店から発行されたお札は 4 兆 8,000 億円。全国の約 10% にあたり、東海経済は「（全国の）1割経済」といわれますが、それにはほぼ相当する量です。これらのお札は、例えば、個人の方が喫茶店でコーヒーを飲んだ時にお店に支払われ、そのお金が喫茶店が銀行に預け、銀行経由でまた名古屋支店に戻ってきます。そして一枚

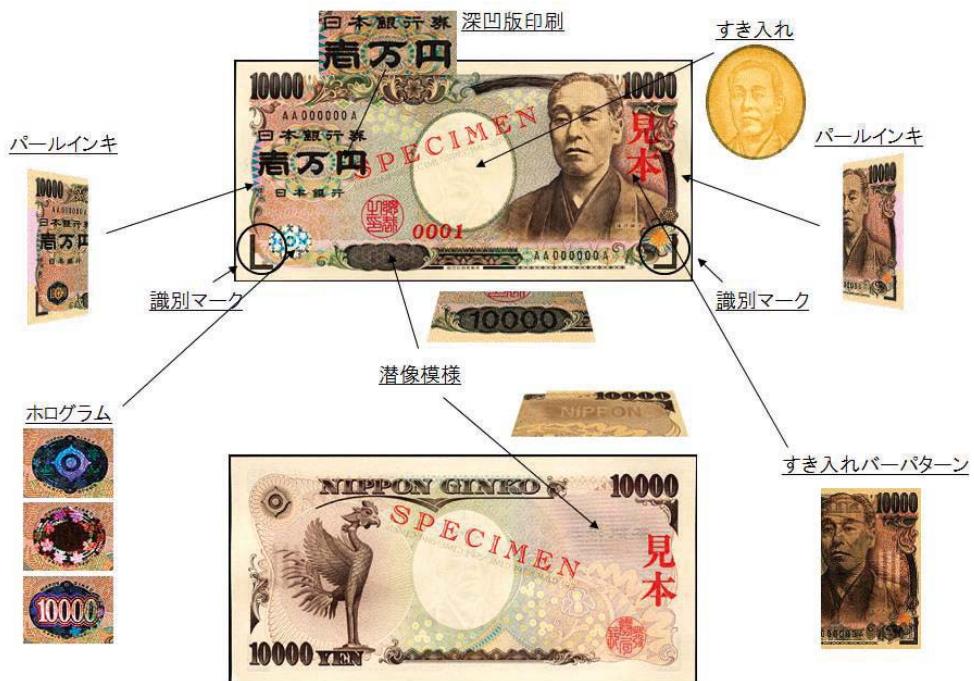
一枚例外なく、自動鑑査機と呼ばれる機械で真がんをチェックします。それと同時に汚れや破れなどもチェックしています。かつてはベテランの行員が目で見て、触って判断していましたが、現在は伊藤博文、岩倉具視、板垣退助などの肖像画が使われた古いお札だけを人の目や手で確認しています。

日本のお札は印刷技術が非常に優れており、精度の高さは世界トップクラスです。しかも耐久性があり偽造されにくく、紙の纖維の質がよいので、焼けてしまった場合でも判別しやすくなっています。

Q 使えなくなったと判断されたお札はどうなるのでしょうか。

細かく刻んで廃棄し、エコの観点からコンクリートの骨材などにリサイクルされます。お札の平均寿命は千円札、五千円札で 1 年程度、一万円札で 4 ~ 5 年ほどです。汚れたり、破れたり、焼けたりしても、一定の基準を満たしていれば銀行で引

お札の偽造防止技術



き換えができます。

このように、日本銀行では、きれいなお札を流通させるように努めています。これは、皆さまに気持ちよくお金を使っていただくうえで大切であるのはもちろんですが、偽造防止の観点からも非常に重要です。お札が汚いと、チェックポイントがよく見えなくなり、偽造券が紛れ込む可能性が高まるためです。

Q 「物価の安定」についてご説明いただけますか。

物価とは、さまざまなモノやサービスの価格を全体として捉えたものです。物価が短期間に大きく変動すると、企業は投資の判断を、家計は消費などの判断を適切に行うことが困難になり、円滑な経済活動が損なわれるおそれがあります。また、物価の変動が一方向に続いている場合、例えば下がり続けると（デフレーションまたはデフレ）、企業の収益や雇用者の賃金が圧迫され、設備投資や消費などの経済活動が落ち込み、その結果、さらに物価が下がるという悪循環に陥ることがあります。このように考えると、物価の安定は、経済活動や国民の生活の基盤といえます。

そこで、日本銀行は、企業や個人などが物価水

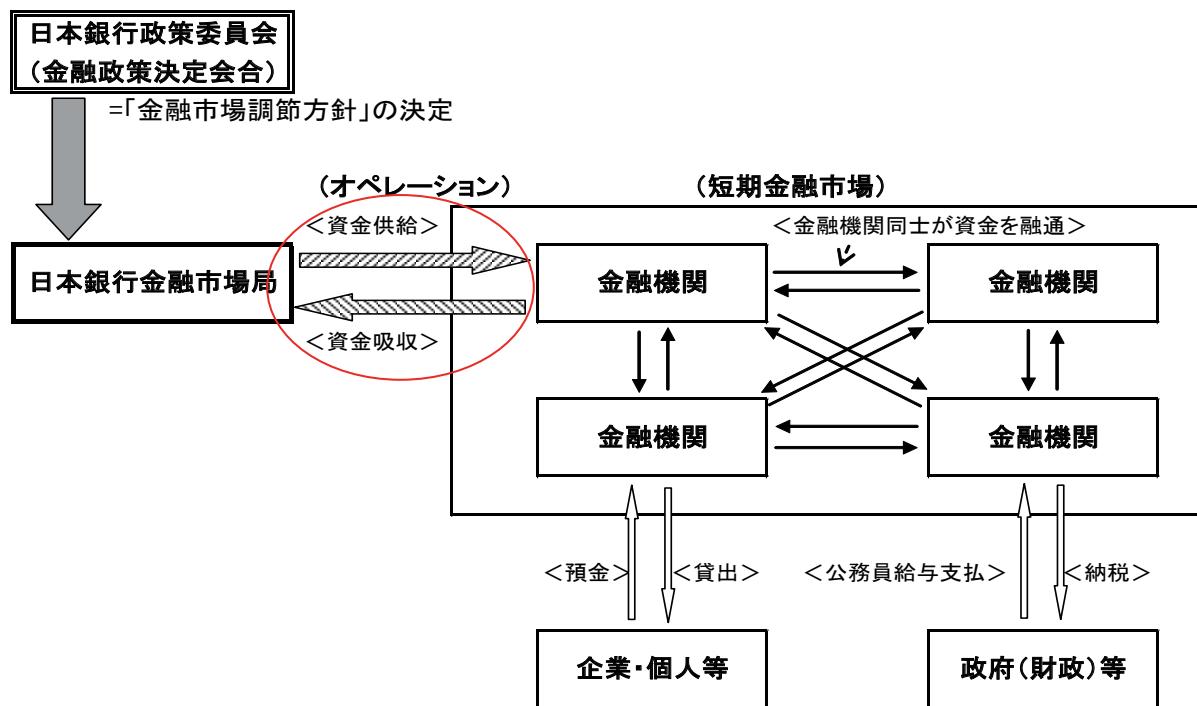
準の変動に煩わされないように、さまざまな手段を用いて金融政策を運営し、物価の安定に努めています。通常、金融政策は、公開市場操作（金融機関との国債の売買や金融機関に対する貸し出しの増減など）などの手段を用いて短期金融市場金利を誘導することにより行います。このほか、状況に応じて、日本銀行が世の中に直接的に供給するお金の量に目標を定めて、それをコントロールしたり、より長めの金利に働きかけることなどを通じて、金融政策を行うこともあります。

Q 「金融システムの安定」についてご説明いただけますか。またなぜ、「銀行の銀行」と表現されるのでしょうか。

経済活動に必要なお金の受け払いや貸し借りが円滑に行われるようになるのが、金融システムの安定です。みなさんが利用されている金融機関は日本銀行に当座預金口座をもっており、ここを通して金融機関同士の資金決済を行います。

例えば、A銀行に預金口座のある親御さんが、B信用金庫に口座を持つ息子さんに10万円を振り込む場合、A銀行の親御さんの預金口座から引き落とされた資金が、B信用金庫にある息子さんの

公開市場操作の仕組み



預金口座に入金されるまでの間に、日本銀行にあるA銀行の当座預金口座からの引き落としと、B信用金庫の当座預金口座への入金による資金決済が行われています。このような資金決済が、日本銀行全体で1営業日あたり約125兆円行われているのです。

このように、日本銀行は銀行をはじめとする金融機関から預金を預かっているほか、金融政策などの一環として金融機関に対して貸し出しを行っています。こうした関係は、一般の企業や個人と金融機関との関係に似ていることから、日本銀行は「銀行の銀行」と呼ばれています。

さて、日本銀行当座預金を通じた金融機関の間の資金決済は、わが国のお金の流れの大動脈といえるもので、これを効率的かつ安全に行なうことが重要です。そのために日本銀行としては、大きく分けて2つのことが重要だと考えています。1つは決済の仕組みを工夫すること、もう1つは個々の金融機関が健全な経営状態にあることです。決済の仕組みについては、日本銀行と個々の金融機関を結ぶ「日銀ネット」と呼ばれるコンピュータ・ネットワークシステムを構築し運用するほか、逐次、機能向上を図っています。このシステムによっ

て金融機関同士の決済が安全確実に行なわれているのです。

金融システム安定のために欠かせない、金融機関の健全性

Q 金融機関の経営内容はどのように把握されていますか。

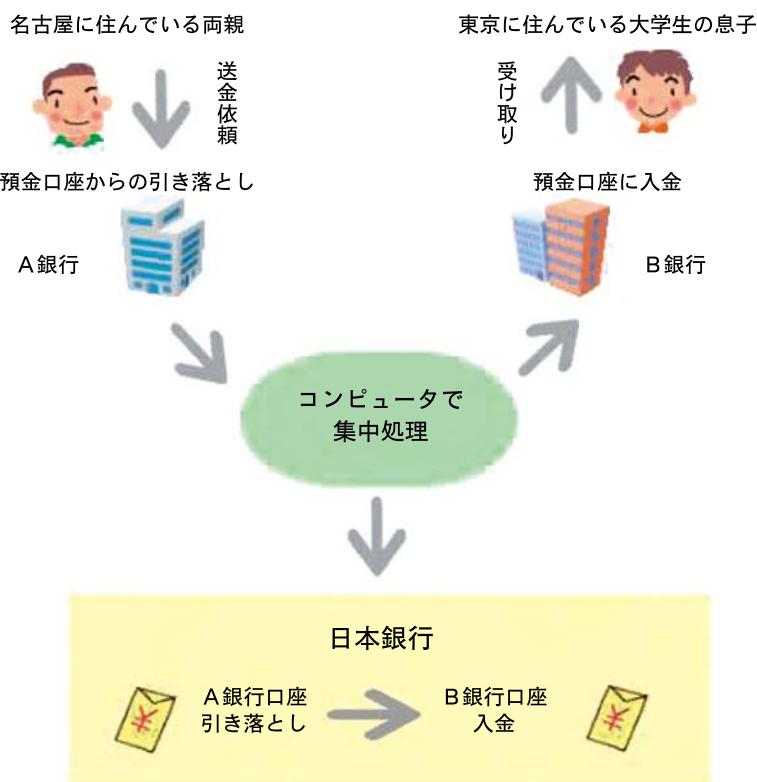
A 管内の金融機関に対して「ヒアリング調査」をお願いしたり、立ち入り調査である「考查」などを行い、金融機関の経営実態を把握します。ヒアリングでは、対象金融機関の預金や貸し出しの状況、有価証券投資の状態、日々の資金繰りなどを確認します。決算時期には決算内容と来期の見通しなどもお聞きします。

考查では、日本銀行と金融機関が締結した契約に基づき、金融機関の経営内容をチェックします。ちなみに、金融庁や財務局の行なう「検査」は、銀行法や信用金庫法などに基づいて法律の順守状況などを調べるものです。

通常、日本銀行は国債などの有価証券を担保に金融機関に貸し出しを行ないますが、緊急の場合は、「日銀特融」といって、無担保で金融機関に貸し

日銀当座預金を通じた資金決済の仕組み

親から大学生の子供に仕送りができるわけ



出しを実行することができます。この特融ができるほど、経営内容に問題がないことを確認するのが考查の目的です。

Q 「政府の銀行」ともいわれていますが、これはどういう意味なのでしょうか。

日本銀行は、政府の預金口座を管理し、税金や年金の受け払いや、国債に関する事務を取り扱っていることから、「政府の銀行」とも呼ばれています。税金など国のお金の受け入れを例に取りますと、みなさんは、税金や社会保険料、そして交通違反をした時の反則金などを金融機関などで支払っていると思いますが、このお金を金融機関などが一旦受け入れ、そこからお金と納付書が日本銀行に送られます。金融機関から日本銀行へ送られてきた納付書は、金融機関で受け入れた日の翌々営業日にはOCR（光学的文書読み取り装置）により国のお金として処理しています。名古屋支店では、東海三県のほか、金沢支店、静岡支店など

の管内にある金融機関も含めて、約4,000店舗の金融機関で受け入れたお金や納付書を、年間約500万件程度扱っています。名古屋支店の取り扱いは全国の2割程度を占め、最も集中する日では1日に約13万件を処理しています。

金融機関の店頭に「日本銀行歳入代理店」という看板を掲示していますがご存知でしょうか。これは、日本銀行の代理人として国への支払いを受け入れているからなのです。

Q 地震や津波などの災害時に、どのような対応をされるのでしょうか。また、災害発生時に発動する「金融上の措置」とはどういうものなのでしょうか。

東日本大震災のような有事にも、金融システムの安定という中央銀行としての責任を果たさなければなりません。そのためにも、名古屋支店では業務継続体制（BCP）の強化に力を入れています。

東海地域で南海トラフ巨大地震などの大災害が発生した場合は、海沿いの市街地が多い三重県を中心とする津波被害を含め、大きな被害が想定されています。その際にも、金融システムの安定性を維持するためには、日本銀行名古屋支店のみならず地元金融機関においてもしっかりと業務継続体制が敷かれていることが必要になります。このため、名古屋支店では、各種の業務を安定的に遂行できる体制の整備に努めているほか、地元金融機関における業務継続や銀行券供給体制の強化などに向けた取り組みについて、さまざまな形で支援をしています。

「金融上の措置」は、災害救助法が適用されるほど大規模な災害が発生した場合、財務局長などと日本銀行の支店長などが連名で民間金融機関に依頼するもので、通帳がなくても払い戻しができるようになります。預金者への便宜を図ります。なお、比較的小規模の浸水や雨量の増加では、災害救助法は適用されませんが、その場合でも、浸水で印鑑や通帳が流されたから預金の払い戻しができません、ということではなく、本人と残高を確認して払い戻しをするように対応しています。

月例公表資料表紙

公表時間 8月13日(木) 11時00分	2015年8月13日 日本銀行名古屋支店
東海3県の金融経済動向 (2015年8月)	
【概況】 東海3県の景気は、着実に回復を続けている。 最終需要の動向みると、輸出は、海外経済が緩やかに回復するもとで、緩やかな増加傾向にある。設備投資は大幅に増加している。個人消費は、雇用・所得環境が着実に改善する中で、持ち直ししている。住宅投資は持ち直しつつある。この間、公共投資は高水準ながらも、減少傾向にある。 こうした中で、生産は、緩やかに増加している。また、雇用・所得情勢は着実に改善している。企業の業況感は横ばいとなっているが、企業収益は改善傾向が続いている。この間、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は0.6%程度となっている。 先行きについては、海外経済の情勢や為替・金融資本市場の動向とその影響について注視する必要がある。 金融面をみると、東海3県の金融機関（国内銀行+信金）の貸出は、資金需要が幾分持直しつつあることから、前年比伸び率が+2.6%台となっている。また、預金は、個人預金が堅調に増加していることを主因に、前年比伸び率が+4.6%台となっている。	
東海3県とは、愛知県、岐阜県および三重県を指します。 本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行名古屋支店までご相談ください。引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。なお、本稿は、日本銀行名古屋支店のホームページ（ http://www3.boj.or.jp/nagoya/ ）でもご覧頂けます。	

名古屋支店の経済調査から分かる東海経済の実態

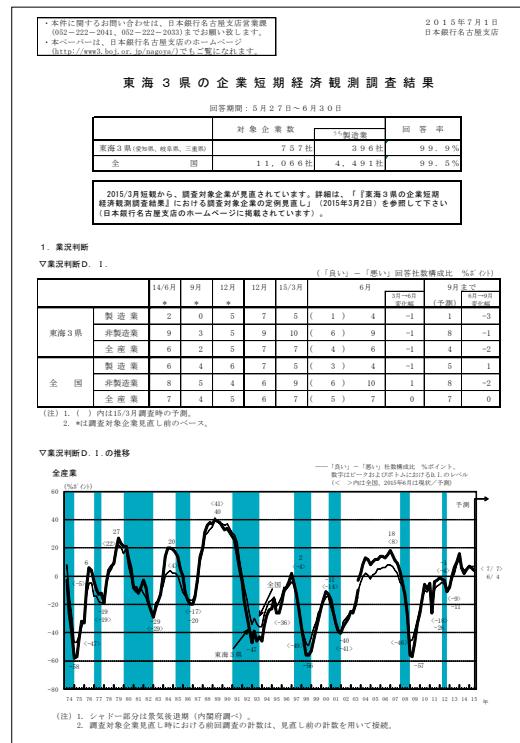
Q企業や金融機関への経済調査はどのように実施されているのですか。

日本全体の金融政策を適切に行うため、東海地域の金融及び経済情勢を把握し分析して本店に伝えています。情勢の把握や分析にあたっては、地元企業や金融機関の方々からお話を伺うとともに、各種統計の動きを精査するなど多角的に検討しています。

東海三県は、製造業が集積しており、特に、裾野が広く、景気全体への影響が大きい自動車産業や、景気循環を敏感に反映する工作機械などの産業が集中しています。このため、わが国全体の景気判断に際しては、当地の経済情勢を的確に捉えることが非常に重要です。

経済調査の手法としては大きく2つあります。1つは企業や金融機関への聞き取り調査です。企業については、直接こちらから出向いたり、あるいは電話を通じて、受注や売上などの状況を伺います。一方、金融機関に対しては、貸し出しや預

短観公表資料表紙



金の状況などを尋ねます。例えば、工作機械メーカーに尋ねると「顧客企業が設備投資を増やしており、工作機械は好調に売れている」といった話が聞けます。また、金融機関にヒアリングすると、「確かに中小企業を含めて設備投資の資金需要が出てきた」との話が聞けます。これらの情報を併せることにより、当地の経済がどのような状態なのかがより的確に把握できます。

もう1つはマクロ統計です。県や国の各出先機関が発表するさまざまな統計のうち、名古屋支店が管轄している東海三県のデータを集計して分析します。

このように、名古屋支店では、統計分析といえば「足で稼ぐ」調査を駆使しながら、的確な情勢の把握や分析に努めています。また、地元の金融経済情勢に関する名古屋支店としての見方については、日本銀行の政策運営の考え方、さらには本店や海外事務所経由で得た内外の金融経済情報とともに、記者会見や講演などの場を通じて、地元の皆さまに対して還元するよう努めています。

Q 調査は何名くらいでされているのですか。

支店長である私も聞き取り調査に出かけますし、営業課長も企業や金融機関に出向きます。全部で30名ほどの職員がこの業務に携わっています。

「回復から拡大へ」－期待される東海地域の景気

Q 東海地域は工業製品出荷額が30年以上日本一ですが、この地域の経済情勢をどのように捉えていらっしゃいますか。また、課題について、どのようにお考えでしょうか。

当地的経済は、高水準の企業収益が活発な設備投資につながっています。同時に、ベアなどを通じて雇用者の所得に回り、家計支出の増加にもつながるという前向きな循環を続けています。また、労働市場の需給を表す有効求人倍率が三県とも全国の中で上位にあるなど、景気は着実な「回復」を続けています。先行きは、海外経済や国際金融

資本市場に大きなショックが起きない限り、景気判断は現在の「回復」から、この先「拡大」へと前進させることができるでしょう。しかし、良いことばかりではなく課題も見えてきました。

その1つは、労働需給がタイトなことです。15歳から65歳の生産年齢人口についてみると、愛知県は概ね現状を維持できていますが、岐阜県、三重県は全国平均を上回って減少しています。今後、東日本大震災からの復興、東京五輪、リニア中央新幹線の建設などで労働需要は高水準が続く見込みですから、企業の現場における人手不足の懸念はなくなっていません。

解決策の1つは、女性と高齢者の方に活躍していただされることです。女性が働きやすい環境づくりとしては、保育所の整備、柔軟な働き方ができる仕組みなど、ハードとソフト両面での整備が必要です。また、高齢者の雇用についても、仕事内容や勤務時間、働きやすい場づくりの工夫などが企業側に求められています。一方、高齢者の側にも就業能力の維持や向上を図ることが求められるように思います。現在0%台半ばと試算される潜在成長率を引き上げ、少子高齢化による労働人口の減少をカバーするために、女性と高齢者の労働参加を高めていくことは大変重要です。

Q 企業活動のグローバリゼーションが進むもとで、当地域のリスク要因についてどのようにお考えでしょうか。

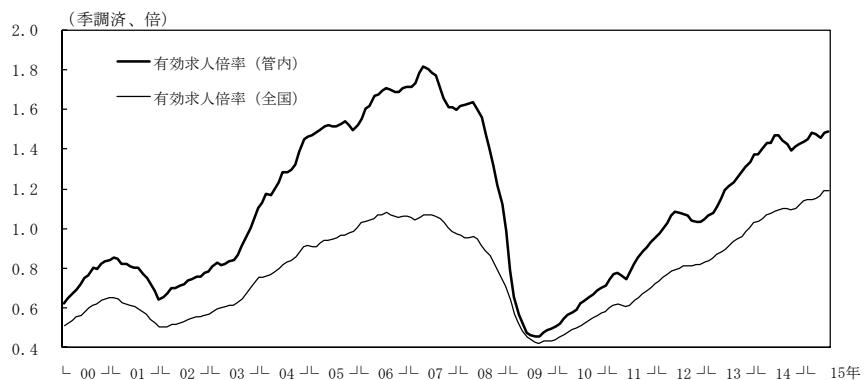
輸出型産業のウエイトが大きいので、海外経済の動向の影響が大きい地域だといえます。現在の海外経済をみると、中国経済は、不動産をはじめとする固定資産投資の減速や製造業の在庫調整の継続を背景に、成長モメンタムの鈍化が続いている一方、アメリカ経済が全体をけん引しています。先行きも、米国をはじめとする先進国を中心に、緩やかな回復が続くとみていますが、中国を含む新興国や資源国経済の動向、欧州における債務問題の展開や景気・物価のモメンタム、米国経済の回復ペースなどのリスク要因には留意しておきたいと思っています。

「さくらレポート」の全国各地域の景気判断の一覧表

	【15/4月判断】	前回との比較	【15/7月判断】
北海道	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している	△	緩やかに回復している
東北	緩やかに回復している	□	緩やかに回復している
北陸	回復している	□	回復している
関東甲信越	緩やかな回復を続けている	□	緩やかな回復を続けている
東海	着実に回復を続けている	□	着実に回復を続けている
近畿	回復している	□	回復している
中国	緩やかに回復している	□	緩やかに回復している
四国	緩やかな回復を続けている	□	緩やかな回復を続けている
九州・沖縄	緩やかに回復している	□	緩やかに回復している

(注) 前回との比較の「△」、「□」は、前回判断に比較して景気の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す(例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「△」)。なお、前回に比較し景気の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「□」となる。

東海3県の有効求人倍率<全国との比較>



金融サービスを利活用して企業経営と地域経済の活力向上を

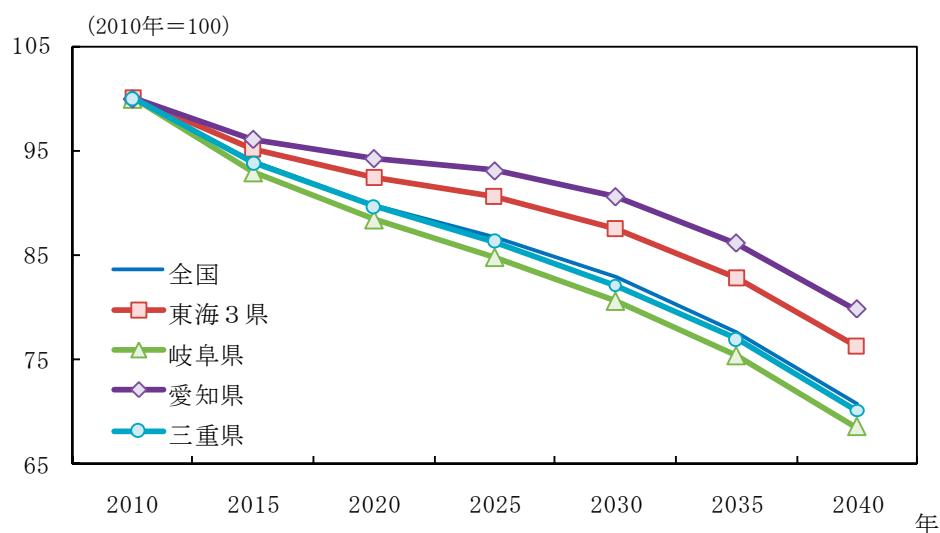
Q自動車や工作機械、その他大手メーカーの下に、中堅・中小企業の厚い集積があることがこの地域の足腰の強さだと思います。中小企業にとっての課題として何かございますか。

中小企業にとっての大きな課題は「事業承継」ではないでしょうか。東海三県の休廃業は、2010年以降増加を続けています。2014年は景気の回復

傾向から、全国ベースでは減少に転じましたが、当地域では依然増加傾向です。

休廃業の増加の要因は2つあります。1つは、人手不足で労働需給がタイトになっており、これまでの賃金では人手を充足することが難しいこと。もう1つは、経営陣の後継者がいないことです。2013年の民間調査機関のデータでは、東海三県はオーナー企業の割合が全国に比べて高めであり、事業承継が最優先の経営課題となっている先の割合も高めです。その一方で、事業承継計画を策定

東海3県の生産年齢人口の推移<全国との比較>



(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」

されている企業は決して多くないとの結果になっているので、後継者難から休廃業に至るケースが少ないと考えられます。

誤解がないように申し添えますと、休廃業そのものが良くないと言っているわけではありません。必ずしもそうではなく、創業と休廃業が共に活発であることは、経済のダイナミズムを表している面もあります。問題は、先行き順調で展望もあるにもかかわらず後継者が不在で休廃業をせざるを得ない企業が存在するということで、これでは地域経済の活力を削ぎかねません。

その対策として地域金融機関の活用があります。特に愛知県は信用金庫が多く、地元の中小企業の経営内容を熟知しています。企業の経営状態に応じて経営再建支援、創業支援、あるいは他業種とのビジネスマッチングなどさまざまな金融サービスを組み合わせることで、事業承継を効果的にバックアップできると考えられます。

最近の報道によりますと、地元の大学と愛知県の信用金庫協会とが事業承継支援に関する連携協定を締結し、事業承継人材の育成などに共同で取り組むなど、円滑な事業承継の実現に向けて環境整備が進みつつあるように思います。今後、こうした取り組みが広がりを伴いながら進んでいくことを期待しています。

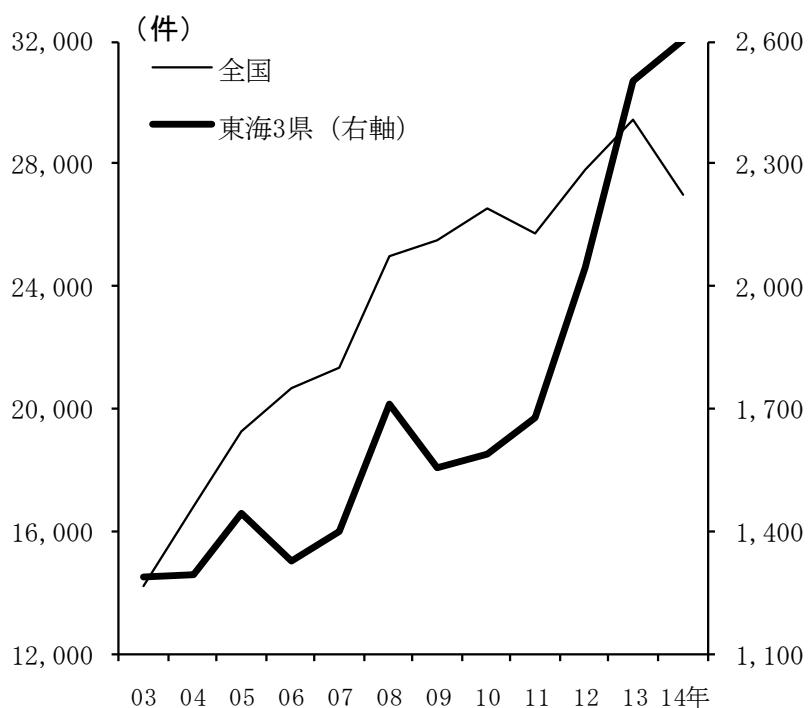
Q 金融機関のサービスに期待することは多いですね。

そうなのです。ただ、後継者相談などは、企業と金融機関の双方にとって微妙な問題だと思われます。企業の社長は「後継者がいないと取引上不利になるのではないか」、金融機関の担当者は「社長交代の話は安易に社長にできない」と考えてしまう。腹を割った話をするのが難しいのです。また、個々の金融機関が自身の取引先企業の間でだけビジネスマッチングやM&Aなどを進めようと思っても、限界があるでしょう。

いずれにせよ、金融機関がより効果的に支援していくためには、企業との信頼関係が大切であり、円滑な事業承継の実現に向けたさらなる工夫が望まれます。金融機関は、企業と共に課題を解決するコンサルタント的な役割を担えると思いますので、金融機関をはじめ関係者の一層の取り組みに期待をしております。

ところで、2005年には、日本銀行の部門の1つとして金融高度化センターを設立しました。金融高度化センターでは、優れた金融機関の方々を講師としてお招きし、事業承継や地域活性化などの成功事例をお話しいただいております。日本銀行としては、こうした情報提供も引き続き積極的に行っていくつもりです。

東海3県および全国の休廻業件数の推移



(資料) 東京商工リサーチ

東海地域は、強みであるモノづくりに加えて「プラスワン」を！

Q来年のサミット開催地が三重県志摩市に決まりましたが、経済への好影響が期待できますか。

東海経済は自動車産業をはじめとするモノづくり産業が集積しているのが強みです。ただ、経済情勢の変化に柔軟かつ頑健に対応できる地域経済を作るためには、もう1つ何か欲しい。プラスワンがあれば、さらに地域経済の基盤が強化されるからです。そして、赴任後自分自身で当地を見てまわる中で、それは観光かもしれないを感じているところです。また、先行きの人口減少見通しを踏まえますと、特に重要なのは、海外からの観光客のインバウンド需要の取り込みです。

東海地域は、モノづくりが盛んなだけでなく、歴史的な遺産や産業観光施設が豊富にあり、都市近郊には海、山などの美しい自然があります。伊勢志摩サミット開催を機に、この資源を十分にいかしたいものです。今回のサミットは、三重県を

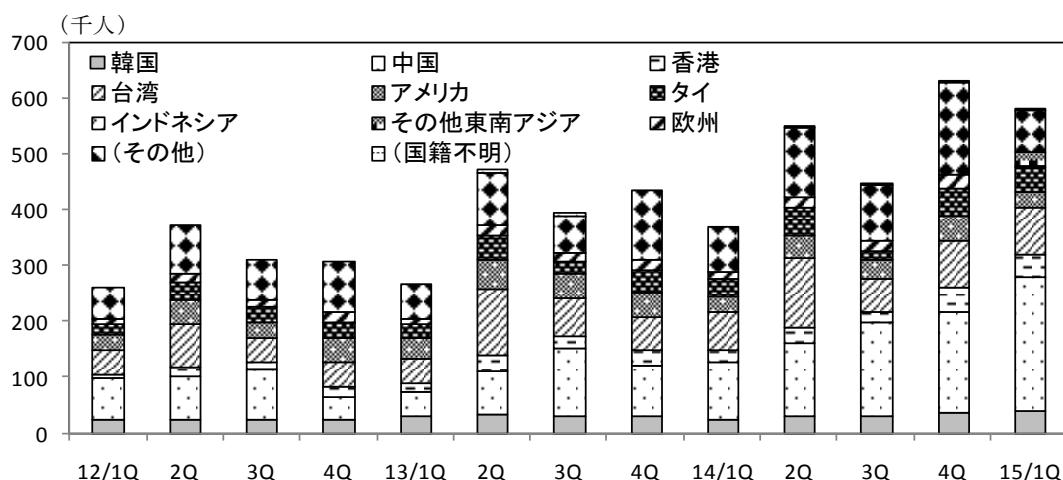
はじめ東海三県の知名度向上を図り、昇龍道プロジェクトなどによる外国人観光客の増加に大きく弾みをつけるチャンスではないでしょうか。サミットが起爆剤となって、観光資源の見直しや外国人観光客の受入態勢の整備などの取り組みが加速していくれば、地域経済にとってまたとないターニングポイントになり得るのではないかでしょうか。

Q最後にプライベートなことをお聞きします。ご出身と、入行後ご苦労されたことがあればお聞かせください。

生まれは山口県の岩国市で、その後、広島に移り高校まで過ごしました。就職の際には公の役に立つ仕事に携わりたいと思い、官僚も考えました。しかし、日本銀行の業務は、役所のように法律ではなく、お金の貸し出しや有価証券の売り買いなどの金融取引を通じて政策を実現する点がユニークであり、その点にひかれて入行しました。

年代的な巡り合わせで、平成バブル崩壊後の金融システム不安に対処するために、通算すると12

外国人宿泊者数



(注) その他は、国籍不明も含む。

(資料) 中部運輸局〈中部5県（愛知、岐阜、三重、静岡、福井）ベース〉

年半にわたり（その間に、大蔵省（現在の財務省）の銀行局への出向も経験しましたが）、日々緊張して業務に取り組みました。銀行がなくなるという辛い経験もしましたが、幸い政府、民間金融機関や関係機関の努力によって、非常に大きな危機であったにもかかわらず、リーマンショックのように諸外国に大きな経済不安を与えることなく乗り切れたのは、本当に良かったと思っております。

Q 大変ご苦労されたのですね。そういう時期を経て赴任された名古屋の印象はいかがですか。

第一印象は、大変活気があると感じました。赴任する前は、「車を作っている地域」という印象が強かったのですが、しばらく生活してみると、食べ物はおいしい、自然も近くにある、観光産業

の発展の余地もある快適なエリアだと実感しています。先日は岐阜の鵜飼いを見に行って、香りのよい鮎を食べきました。また、当地のみなさんは「えっ」と驚かれますが、実は名古屋は餃子がおいしいと思います。他の地域に比べると小振りで薄味で、ぱくっと一口で食べることができます。今池や東区においしいお店を見つけました。

名古屋支店へ赴任した頃は、円高修正で東海地域に活気が出始めていた時期であり、また今はサミット開催が決まるなど、明るい話題に恵まれた非常にいい時期です。1日でも長く名古屋支店長でいたいと思っています。



プロフィール

梅森 徹(うめもりとある)

1960年生まれ	55歳
1983年	東京大学法学部卒業、日本銀行入行
2002年	信用機構室信用機構課長
2005年	金融機構局参事役
2009年	政策委員会室審議役（国会・広報総括）
2010年	企画局審議役
2013年	発券局長
2014年	名古屋支店長